

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成26年7月9日
【四半期会計期間】	第26期第1四半期（自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日）
【会社名】	株式会社 シーズメン
【英訳名】	C ' s M E N C o . , L t d .
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 花島 正司
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	( 03 ) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区日本橋久松町9番9号
【電話番号】	( 03 ) 5623 - 3781
【事務連絡者氏名】	経営管理部長 保住 光良
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 ( 東京都中央区日本橋兜町2番1号 )

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第25期 第1四半期 累計期間	第26期 第1四半期 累計期間	第25期
会計期間	自平成25年 3月1日 至平成25年 5月31日	自平成26年 3月1日 至平成26年 5月31日	自平成25年 3月1日 至平成26年 2月28日
売上高 (千円)	1,679,375	1,748,790	6,749,444
経常利益又は経常損失 ( ) (千円)	8,850	19,187	69,219
四半期純利益又は四半期(当期)純損失 ( ) (千円)	3,000	1,145	83,768
持分法を適用した場合の投資利益 (千円)	-	-	-
資本金 (千円)	245,000	245,000	245,000
発行済株式総数 (株)	9,750	975,000	975,000
純資産額 (千円)	2,193,972	2,112,465	2,115,333
総資産額 (千円)	3,843,998	4,175,146	3,901,238
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額 (円)	3.80	1.45	106.09
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
1株当たり配当額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	57.1	50.6	54.2

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 持分法を適用した場合の投資利益については、関係会社が存在していないため記載しておりません。
4. 第26期第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。第25期第1四半期累計期間及び第25期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在するものの1株当たり四半期(当期)純損失であるため記載しておりません。
5. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額を算定しております。

#### 2【事業の内容】

当第1四半期累計期間において、当社が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第1四半期累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第1四半期累計期間におけるわが国経済は、金融緩和による円安の効果や、政府による経済政策への期待感から、景気は緩やかな回復基調となりました。個人消費につきましては、一部に改善の兆しが見られておりますが、消費税増税の影響など不確定な要因もあり、先行きは不透明な状況で推移いたしました。

このような状況のもと、当社は、組織および会議体の見直しを行い、業績の回復を目指しました。組織の見直しにおきましては、販売と商品を横断的に統括する営業本部を設置いたしました。連携の強化と指揮系統の一本化を図ることにより、柔軟で迅速な業務運営ができる体制といたしました。また、会議体の見直しにおきましては、事業を推進するための核となる業務執行機関として、拡大執行役会を設置いたしました。情報の共有、意思決定の迅速化と明確化を図り、全社一丸となって共通の目標に向う体制を整備いたしました。

また、販売面におきましては、販売部を廃止し、各地区が営業本部の直轄となるフラットな組織にいたしました。各リーダーの自主的な取り組みを促進し、各地区の特性を活かした品揃えや販売強化による、売上高の拡大を目指しました。その結果、当第1四半期累計期間の売上高前年比は104.1%、既存店売上高前年比は105.7%となりました。

商品面におきましては、オペレーションチームを新たに設置し、店別品揃えの精度向上と在庫の効率化を目指しました。地区別に担当者を置き、現場により近い立場から改善を進めております。販売面での効果は見られましたが、在庫の効率化および荒利率の向上につきましては、今後の課題となっており、更なる改善に努めてまいります。

店舗戦略におきましては、「METHOD」1店舗の新店を出店する一方で、「METHOD」2店舗を閉店いたしました。その結果、当第1四半期会計期間末の店舗数は「METHOD」39店舗、「流儀压榨」31店舗、「METHOD COMFORT」2店舗（アウトレット店）、「AGIT POINT」1店舗、「誓文払い」1店舗（アウトレット店）の合計74店舗となりました。

また、ネット販売事業につきましては、今期よりオンライン販売部を新たに設置し、事業の拡大を目指してまいります。

以上の結果、当第1四半期累計期間における売上高は17億48百万円（前年同期比4.1%増）、営業利益は21百万円（前年同期比28百万円増）、経常利益は19百万円（前年同期比28百万円増）、四半期純利益は1百万円（前年同期比4百万円増）となりました。

#### (2) 財政状態の分析

##### (資産)

当第1四半期会計期間末における流動資産は27億80百万円となり、前事業年度末に比べ3億26百万円増加いたしました。これは主に現金及び預金の減少1億81百万円、売掛金の増加3億25百万円、商品の増加1億84百万円等によるものであります。固定資産は13億88百万円となり、前事業年度末に比べ52百万円減少いたしました。これは主に無形固定資産の減少7百万円、敷金及び保証金の減少25百万円、繰延税金資産の減少9百万円等によるものであります。

この結果、総資産は41億75百万円となり、前事業年度末に比べ2億73百万円増加いたしました。

(負債)

当第1四半期会計期間末における流動負債は13億7百万円となり、前事業年度末に比べ3億18百万円増加いたしました。これは主に買掛金の増加2億47百万円、未払費用の増加53百万円等によるものであります。固定負債は7億55百万円となり、前事業年度末に比べ41百万円減少いたしました。これは主に長期借入金の減少40百万円等によるものであります。

この結果、負債合計は20億62百万円となり、前事業年度に比べ2億76百万円増加いたしました。

(純資産)

当第1四半期会計期間末における純資産合計は21億12百万円となり、前事業年度末に比べ2百万円減少いたしました。これは主に四半期純利益1百万円、その他有価証券評価差額金の減少4百万円によるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期累計期間において、当社が対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	3,900,000
計	3,900,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	975,000	975,000	東京証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は100 株であります。
計	975,000	975,000	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成26年7月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	975,000	-	245,000	-	145,000

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7)【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成26年5月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 185,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 789,200	7,892	-
単元未満株式	400	-	-
発行済株式総数	975,000	-	-
総株主の議決権	-	7,892	-

(注)当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

平成26年5月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
株式会社シーズメン	東京都中央区日本橋 久松町9番9号	185,400	-	185,400	19.01
計	-	185,400	-	185,400	19.01

(注)当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(平成26年2月28日)に基づく株主名簿による記載をしております。

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

役職の異動

新役名及び職名		旧役名及び職名		氏名	異動年月日
代表取締役 会長兼社長		代表取締役会長		椛島 正司	平成26年5月23日
取締役	管理本部長	代表取締役社長	管理本部長	青木 雅夫	平成26年5月23日

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期財務諸表の作成方法について

当社の四半期財務諸表は、「四半期財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第63号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

### 3．四半期連結財務諸表について

当社は子会社がありませんので、四半期連結財務諸表を作成しておりません。

## 1【四半期財務諸表】

## (1)【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,393,844	1,212,128
売掛金	175,166	500,553
商品	787,470	971,477
繰延税金資産	39,727	45,754
その他	61,051	54,698
貸倒引当金	3,250	3,679
流動資産合計	2,454,010	2,780,933
固定資産		
有形固定資産		
建物	866,760	864,184
減価償却累計額	534,474	525,737
建物(純額)	332,285	338,446
工具、器具及び備品	234,971	238,901
減価償却累計額	132,477	137,517
工具、器具及び備品(純額)	102,494	101,383
建設仮勘定	9,301	-
有形固定資産合計	444,081	439,829
無形固定資産		
ソフトウェア	15,789	18,396
リース資産	28,920	21,690
その他	6,006	3,150
無形固定資産合計	50,716	43,236
投資その他の資産		
投資有価証券	73,152	66,915
長期貸付金	66,889	65,942
長期前払費用	9,947	10,497
繰延税金資産	74,731	64,990
敷金及び保証金	789,068	763,261
貸倒引当金	66,889	65,684
投資その他の資産合計	946,898	905,922
固定資産合計	1,441,696	1,388,988
繰延資産		
社債発行費	5,531	5,224
繰延資産合計	5,531	5,224
資産合計	3,901,238	4,175,146

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	68,014	67,856
買掛金	161,820	409,444
短期借入金	220,000	220,000
1年内償還予定の社債	50,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	185,940	176,040
リース債務	23,998	17,335
未払費用	155,054	208,393
未払法人税等	12,615	10,232
賞与引当金	53,000	80,800
役員賞与引当金	-	2,853
設備関係支払手形	28,761	36,440
資産除去債務	2,900	2,923
その他	26,304	24,728
流動負債合計	988,411	1,307,046
固定負債		
社債	175,000	175,000
長期借入金	433,818	393,573
役員退職慰労引当金	31,565	29,482
リース債務	581	-
資産除去債務	156,529	157,579
固定負債合計	797,493	755,634
負債合計	1,785,905	2,062,681
純資産の部		
株主資本		
資本金	245,000	245,000
資本剰余金	415,193	415,193
利益剰余金	1,584,546	1,585,692
自己株式	150,446	150,446
株主資本合計	2,094,293	2,095,439
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	21,040	17,025
評価・換算差額等合計	21,040	17,025
純資産合計	2,115,333	2,112,465
負債純資産合計	3,901,238	4,175,146

( 2 ) 【四半期損益計算書】  
【第1四半期累計期間】

(単位：千円)

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
売上高	1,679,375	1,748,790
売上原価	832,918	881,799
売上総利益	846,456	866,991
販売費及び一般管理費	853,419	845,022
営業利益又は営業損失( )	6,963	21,969
営業外収益		
受取利息	441	422
貸倒引当金戻入額	758	777
雑収入	61	435
営業外収益合計	1,261	1,635
営業外費用		
支払利息	3,149	4,110
その他	-	307
営業外費用合計	3,149	4,417
経常利益又は経常損失( )	8,850	19,187
特別損失		
固定資産除却損	2,995	1,839
店舗閉鎖損失	105	3,104
特別損失合計	3,100	4,944
税引前四半期純利益又は税引前四半期純損失( )	11,951	14,242
法人税、住民税及び事業税	3,600	7,160
法人税等調整額	12,550	5,936
法人税等合計	8,950	13,096
四半期純利益又は四半期純損失( )	3,000	1,145

【注記事項】

(四半期財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)  
該当事項はありません。

(四半期キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期累計期間に係る四半期キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	37,494千円	39,442千円

(株主資本等関係)

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)

1. 配当に関する事項

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年5月24日 定時株主総会	普通株式	31,584	4,000	平成25年2月28日	平成25年5月27日	利益剰余金

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

1. 配当に関する事項

該当事項はありません。

2. 株主資本の著しい変動に関する事項

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期累計期間(自平成25年3月1日至平成25年5月31日)及び当第1四半期累計期間(自平成26年3月1日至平成26年5月31日)

当社は、衣料品小売事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額( )	3円80銭	1円45銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( )(千円)	3,000	1,145
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は四半期純損失金額( )(千円)	3,000	1,145
普通株式の期中平均株式数(株)	789,600	789,600
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前事業年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

- (注) 1. 前第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。
2. 当第1四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 当社は、平成25年9月1日付で普通株式1株につき、普通株式100株の株式分割を行っております。これに伴い、1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額は当該株式分割が前事業年度の期首に行われたものと仮定して算定しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月9日

株式会社シーズメン

取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 矢治 博之 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 垂井 健 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社シーズメンの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの第26期事業年度の第1四半期会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期財務諸表、すなわち、四半期貸借対照表、四半期損益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して四半期財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社シーズメンの平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。